

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<b>【交通戦略課】</b>		
鉄道整備促進事業費	△ 31,131 (407,730)  財 △ 1,583 繰 △ 25,992 起 △ 3,556	1 輸送力・利便性向上整備事業 380,959 → 351,572  (1) 鉄軌道関連施設整備費補助 229,358 → 203,830 補助対象事業費の減に伴う減額
<b>【道路課】</b>		
道路関係公共事業	△1,826,910 (26,466,063)  国 △ 921,745 分 △ 1,592 繰 △ 858 諸 1,586 起 △ 904,000 起 △ 301	1 補助事業費 19,631,997 → 17,812,057  (1) 補助道路整備事業費 13,581,083 → 12,031,513 国の内示に伴う減額  (2) 補助道路修繕事業費 5,859,302 → 5,594,145 国の内示に伴う減額  (3) 市町道路事業調整推進費 9,000 → 3,787 国の内示に伴う減額  2 単独事業費 5,218,714 → 5,211,744  (1) 道路補修費 5,218,714 → 5,211,744 近江大橋に関連する補修費の減額

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
道路除雪費	858,832 (530,271)  国 54,115 起 △ 25,600  ⊖ 830,317	1 車道・歩道の除雪費 911,594 雪寒地域、その他降雪地域において除雪を実施する。  313,691 → 1,225,285 除雪作業への対応による増額  2 雪寒機械整備費 △ 52,762 216,580 → 163,818 入札による減額。
国直轄道路事業費負担金	△ 793,214 (3,500,000)  起 △ 791,300  ⊖ △ 1,914	1 国直轄道路事業費負担金 △ 793,214 3,500,000 → 2,706,786 国の通知に伴う減額

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
【砂防課】		
砂防関係公共事業	△ 381,253 (4,165,581)  国 △ 152,109 分 △ 9,358 起 △ 207,000 〇 △ 12,786	1 補助事業費 △ 336,933 3,535,981 → 3,199,048  (1) 補助通常砂防事業費 △ 210,039 1,112,580 → 902,541 国の内示に伴う減額  (2) 補助砂防総合流域防災事業費 △ 31,555 1,425,250 → 1,393,695 国の内示に伴う減額  (3) 補助急傾斜地崩壊対策事業費 △ 44,703 609,495 → 564,792 国の内示に伴う減額  (4) 補助急傾斜地総合流域防災事業費 △ 45,961 357,293 → 311,332 国の内示に伴う減額  (5) 補助砂防障害防止対策事業費 △ 4,675 31,363 → 26,688 国の内示に伴う減額  2 単独事業費 △ 44,320 629,600 → 585,280  (1) 市町急傾斜地崩壊対策事業費補助 △ 44,320 309,600 → 265,280 補助対象事業費の減に伴う減額

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【都市計画課】</p> <p>都市計画関係公共事業</p>	<p>△ 314,281 (2,325,600)</p> <p>国 △ 159,335</p> <p>分 △ 20,348</p> <p>繰 1,406</p> <p>起 △ 132,200</p> <p>⊖ △ 3,804</p>	<p>1 補助事業費 2,325,600 → 2,011,319</p> <p>(1) 補助都市計画街路事業費 1,912,515 → 1,817,827 国の内示に伴う減額</p> <p>(2) 補助都市公園事業費 393,700 → 183,700 国の内示に伴う減額</p> <p>(3) 市町都市計画事業調整推進費 19,385 → 9,792 国の内示に伴う減額</p>
<p>都市計画事業費補助</p>	<p>△ 2,186 (157,008)</p> <p>起 △ 2,200</p> <p>⊖ 14</p>	<p>1 市街地再開発事業費補助 (長浜駅東地区、守山銀座地区)</p> <p>157,008 → 154,822 補助対象事業費の減に伴う減額</p>
<p>【住宅課】</p> <p>市町市街地再開発事業調整推進費</p>	<p>△ 95,171 (331,463)</p> <p>起 △ 95,200</p> <p>⊖ 29</p>	<p>1 市街地再開発事業費補助 328,956 → 233,785 補助対象事業費の減に伴う減額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
県営住宅管理費  国 使 財 諸 起 ○	△ 55,057 (465,099)  △ 8,851  △ 27,842  7  △ 9,028  △ 7,900  △ 1,443	1 県営住宅管理費 370,684 → 320,658  (1) 県営住宅指定管理委託 196,992 → 192,848 事業実績の減に伴う減額  (2) 県営住宅施設改善工事 142,477 → 98,861 入札執行残に伴う減額
<b>【建築課】</b>  木造住宅耐震化促進 事業費  国 ○	△ 12,944 (54,422)  △ 5,347  △ 7,597	1 木造住宅耐震診断員派遣事業費補助 7,776 → 5,644 補助対象事業実績の減に伴う減額  2 木造住宅耐震改修事業費補助 11,250 → 2,950 補助対象事業実績の減に伴う減額  3 避難路沿道建築物耐震化促進事業費 25,000 → 22,584 補助対象事業実績の減に伴う減額

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<b>【流域政策局】</b>		
河川関係公共事業	△ 255,336 (11,149,715)  国 △ 117,703  起 △ 137,000  ⊖ △ 633	1 補助事業費 △ 255,336 4,618,535 → 4,363,199  (1) 補助広域河川改修事業費 △ 84,844 2,763,430 → 2,678,586 国の内示に伴う減額  (2) 補助河川環境整備事業費 △ 44,500 164,850 → 120,350 国の内示に伴う減額  (3) 補助河川災害関連事業費 △ 104,798 650,905 → 546,107 国の内示に伴う減額  (4) 補助河川総合流域防災事業費 △ 19,083 942,150 → 923,067 国の内示に伴う減額  (5) 補助河川障害防止対策事業費 △ 2,111 97,200 → 95,089 国の内示に伴う減額
ダム関係公共事業	△ 157,000 (365,630)  国 △ 59,800  起 △ 97,200	1 補助事業費 △ 157,000 365,630 → 208,630  (1) 補助堰堤改良事業費 △ 157,000 365,630 → 208,630 国の内示に伴う減額

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
水源地域対策費	△ 3,563 (12,083)  ⊖ △ 3,563	1 水源地域対策費 △ 3,563 12,083 → 8,520  (1) 北川水源地域整備事業交付金 △ 3,493 9,228 → 5,735 北川水源地域整備事業交付金対象事業費の減による減額
補助土木施設災害復旧事業費	△ 225,951 (593,834)  国 △ 144,951  起 △ 81,000	1 補助土木施設災害復旧事業費 △ 225,951 593,834 → 367,883 平成28年災の発生が見込みより少なかったことに伴う減額
国直轄河川事業費負担金	△ 48,028 (152,000)  起 △ 48,100  ⊖ 72	1 国直轄河川事業費負担金 △ 48,028 152,000 → 103,972 国の通知に伴う減額